



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー 上場取引所 東
 コード番号 2464 URL https://www.bbt757.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 巖
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 徳永 裕司 TEL 03-5860-5530
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,691	11.1	10	△67.5	7	△78.1	△2	—
2022年3月期第1四半期	1,522	29.0	31	—	32	—	7	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △0百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 3百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△0.21	—
2022年3月期第1四半期	0.53	—

(注) 2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,051	4,273	47.0
2022年3月期	8,854	4,429	49.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,254百万円 2022年3月期 4,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,806	15.5	518	9.9	520	10.2	874	294.2	62.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	14,264,100株	2022年3月期	14,264,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	172,776株	2022年3月期	172,776株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	14,091,324株	2022年3月期1Q	13,977,724株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍による社会・政治・経済システムへの影響が以前と比べて安定化へ向かうという期待が高まる一方、グローバル規模でのサプライ・チェーンの目詰りによる石油・天然ガス等のエネルギー市場や半導体市場のひっ迫、更に、本年2月24日以降のロシアによるウクライナ侵攻に伴う小麦・トウモロコシ等の食糧品市場の高騰等が急速に進みました。また、急速に進むインフレの抑制を目的とする米英欧州中央銀行の継続的な利上げ、並びに日本円の独歩安等が進行している最中です。当社事業を取り巻く外部環境は、従来よりも注視すべきパラメータが多様化、複雑化しています。

新型コロナウイルス感染症の影響は、地球温暖化への対応、AIやデジタル技術による社会経済活動におけるDXの加速等が相互関連し、コロナ禍以前に当たり前と捉えられていた社会経済生活の大部分、特に、企業における雇用や働き方、人材育成のあり方や、大学・大学院等を始めとする学校運営において、以下に例示するような大規模な変革をもたらし続けています。

- ・学校におけるオンライン教育、通学とのブレンド教育への対応
- ・企業研修のオンライン化、個人への個別最適化、集合研修とのブレンド化への対応
- ・JOB型雇用の普及等に伴う社員個人のキャリア形成計画の立案、専門性を磨くリスキリング教育への対応
- ・働き方や雇用形態の多様化に伴う社会人の学び直し、リカレント教育ニーズの増加
- ・公共・民間部門を問わず、DXを担うデジタル人材や、ITと経営の両方に精通する人材ニーズの増加
- ・正解のない不透明・不確実な状況下でリーダーシップと問題解決力を発揮する人材ニーズの増加
- ・ポストコロナ社会のマクロ経済政策としての、政府予算の投下による人材投資、教育機関への投資、など

これらの変化は、1998年の創業以来、一貫してオンライン教育とグローバル人材育成に軸足を置き、1歳から企業経営者に至る全ての年齢層を対象に、新しい知識・スキルを学ぶプラットフォームを提供してきた当社にとって、非常に大きな成長機会です。また、当社が過去20数年間蓄積してきたノウハウ（オンライン教育における学習プラットフォーム、10,000時間超のコンテンツ・ライブラリー、オンライン講座・研修の設計・開発・運営ノウハウ、グローバル人材育成の為の各種カリキュラム・プログラム体系など）が非常に大きな価値を生むと考えます。

当社は、今後の数年間において、これらの機会を確実に獲得し、事業拡大と企業価値の最大化を着実に進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,691百万円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益は10百万円（同67.5%減）、経常利益は7百万円（同78.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2百万円（前年同四半期は7百万円の利益）となりました。

(経営成績のポイント)

- ・売上高は第1四半期連結累計期間として過去最高を更新いたしました。
- ・BBT大学経営学部2022年春期入学者数は減少傾向となりましたが、BBT大学大学院経営学研究科、並びにBOND-BBT MBAプログラムの2022年春の入学者数は引き続き高水準を継続しております。
- ・法人に対する研修・人材育成サービスでは、経営人材育成の早期化の動きに伴い、若手向け経営人材育成プログラムなど法人向けの新サービスをリリース、経営者・企業の人材育成担当者を対象としたオンラインセミナーを開催するなど、第1四半期は新規取引先社数目標に対して、145%となる42社との取引を開始いたしました。
- ・前連結会計年度に当社グループに加わった㈱ブレンドイングジャパン（2021年5月）、日本クイント㈱（2022年4月で㈱ITプレナーズジャパン・アジアパシフィックと合併）の業績が連結業績に寄与しております。
- ・インターナショナルスクール事業は、各拠点の充足率が向上するなどの結果、総生徒数は1,300名を超え、前年同時期と比べ約10%増加いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① リカレント教育

リカレント教育事業の売上高は758百万円（前年同四半期比13.5%増）、セグメント損失は55百万円（前年同四半期は83百万円の損失）となりました。

（University事業系）

BBT大学大学院の2022年春期入学者数は88名（前年同期比12名増）となり、MBAコースが2020年秋期より厚生労働省の専門実践教育訓練給付金指定講座となって以降、高水準を維持しております。BOND-BBT MBAプログラムにおいては2022年5月期の入学者数が23名とやや減少傾向となりましたが、年間を通して平年並みの入学者数が見込める状況です。BBT大学経営学部は2022年度春期の入学者が72名となり、コロナ禍でオンライン教育が見直された昨年度に比べて減少する結果となりました。

いずれにおいても、時代の趨勢にあわせて、科目新設や既存科目の改定を適宜行っておりますが、BBT大学大学院では、今春はリーダーシップ、論理的思考力、財務などMBAコースとして必修の科目について改定を行いました。なお、昨年度に拡充したマネジメントに必要なデジタル・トランスフォーメーション(DX)の経営戦略やマーケティング、人事戦略などのデジタル系科目群は学生から好評を博しております。

（法人向け人材育成事業系）

法人向け人材育成サービスにおいては、2020年のコロナ禍以降、オンラインを活用した人材研修需要が安定的に拡大しており、2022年度も順調に推移しております。

特に次世代の経営人材育成のニーズが高まっており、弊社独自のケーススタディメソッドである Realtime Online Case Study (RTOCS) を活用し、経営人材育成を行っているBBT経営塾は引き続き数百人の受講生を獲得し、堅調に推移しております。また、企業の経営人材候補の選抜が早期化している状況も踏まえ、管理職前の選抜社員を対象にしたBBT New Leaders Programを2022年6月に提供開始いたしました。

受講生1人1人のキャリアプランや企業の育成ニーズに合わせて、個々の受講生にパーソナライズされたカリキュラムを提供するBBTパーソナライズは当期においても前年度比倍増の勢いで導入が進んでおります。全員一律の研修から個々の役割やキャリアプランに応じて教育プログラムをテーラーメイドしていく動きは今後も増加すると見込んでおり、同プログラムは更に伸長すると考えております。

また、経営者・企業の人材育成担当者を対象に、人材育成の専門家らが登壇する「BBTリカレントサミット」を定期的にオンライン開催し、ポストコロナ社会を見据えた人材育成の最新の論点をご紹介します。当期においても、“変化が激しい時代の経営者育成のあるべき姿”、“人的資本経営で求められる人事部の役割”、といったテーマで開催し、多くの企業経営者、人事部の方々にご参加いただきました。

これら法人に対する研修・人材育成サービス拡充やマーケティングの強化による認知度向上と顧客企業との接点強化を通じて、新規取引先社数は当期においても順調に拡大し、約50社との新規取引を開始いたしました。既存顧客も含めた2022年度の商談も対前年を大きく超える規模で創出できており、引き続き法人向け人材育成サービスの拡大を図ってまいります。

（英語教育事業系）

新たに発足したグローバル人材育成事業本部は、18歳以上向け、ビジネスプロフェッショナルを対象とするグローバル人材開発部、幼小中高生を対象とするオンライン英会話スクール「ハッチリンクジュニア」を運営し2021年5月に当社グループに加わった㈱ブレンディングジャパン（以下「BJ」という。）、2022年5月に開講したバイリンガル国際人育成を目的とするG0 School、の3事業を運営しています。

グローバル人材開発部は、延べ3万人以上の受講実績がある”PEGL（グローバルリーダーのための実践英語）”を今年度リニューアル、学習プロセスにAIを導入するなど、学習効果を高めた内容に変更いたしました。

BJが運営する「ハッチリンクジュニア」は個人会員が約2,800名、法人の学習者数は約2,000名おり、今期より兵庫県加古川市の全12校、約7,000名の中学生を対象としたオンライン英会話委託事業を3年契約で受注し、今年度以降の収益貢献が更に期待されます。

新事業G0 Schoolは、日本の学校に通いながら未来のグローバルリーダーを目指す子女向けのオンラインスクールで、英会話に飽き足らないバイリンガル教育熱心層の需要に応える形で今年度スタートいたしました。

(ITマネジメント事業系)

ITマネジメント事業の中核組織である㈱ITプレナーズジャパン・アジアパシフィック（以下「ITPJ」という。）を存続会社として、昨年度M&Aにて株式の100%を取得した日本クイント㈱（以下「QJ」という。）との経営統合を4月1日付けで図りました。両社のシナジーはITサービスマネジメントの世界的なベストプラクティスである「ITIL®」の認定研修事業において、ITPJとQJを合わせたシェアは日本最大級となりました。また、BBT大学総合研究所とITPJが共同開発したプログラム「DX推進基礎講座～業務の視点から考える～」の累計受講者数が100名を突破し、国内企業のDXを後押しする有力なトレーニングプログラムとしての成長を見せました。ITPJとQJの経営統合によって、従来より強みであった認定研修事業領域のシェア拡大だけでなく、DXの実践に役立つトレーニングプログラムの開発並びに、BBT顧客への拡販を図ってまいります。

② プラットフォームサービス

プラットフォームサービス事業の売上高は887百万円（前年同四半期比9.1%増）、セグメント利益は43百万円（同57.1%減）となりました。

(インターナショナルスクール事業系)

本事業は、2012年買収当時のおよそ6倍となる1,300名超生徒数を誇る日本で最大級のインターナショナルスクールグループへと成長を遂げています。旗艦校であり、国内で5校目の国際バカロレア（IB）幼・小・中・高一貫教育プログラムの認定校である「アオバジャパン・インターナショナルスクール」（以下「AJIS」という。）では2022年1月の文京キャンパスの開設による定員増、及び光が丘キャンパスの改装の効果もあり、前年を27名上回り過去最高となる610名の生徒数で新年度をスタートいたしました。その結果固定収入である授業料等が増収となりました。

また今期確定した国際バカロレアのDP（ディプロマプログラム）のテスト結果においても昨年同様に世界平均点を大きく上回る成績を残し、教育効果という点でも安定した成績を残すことができている。大学合格実績においても、UCバークリー大学や東京大学など国内外のトップレベル大学への合格者を輩出しており、今後も引き続き、大学進学への学生支援を強化してまいります。

1～6歳を対象にバイリンガル幼児教育を展開する「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール（以下「AJB」という。）」は、現在6拠点を都下で運営し、前期より30名超増加した530名の生徒数で新年度をスタートしています。直近3年で開校した中野キャンパス、下目黒キャンパスにおいては当初の予定を上回るペースで売上及び利益が目標を達成するなど今後の安定稼働・収益化が期待されます。

ケンブリッジ大学国際教育機構の全プログラム（初等・中等・高等学校課程）の認定校である「ムサシインターナショナルスクール・トウキョウ」（以下「MIST」という。）は、新年度を対前年比40名超でスタートし、年間を通じて安定した利益を生み出すスクールへと成長いたしました。今後も教育に対する投資を続け、優れた学業成績が残せるよう取り組んでまいります。

※ ITIL® は AXELOS Limited の登録商標であり、AXELOS Limited の許可のもとに使用されています。すべての権利は留保されています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ310百万円増加し、2,578百万円となりました。主な要因は、売掛金が111百万円減少したものの、現金及び預金が369百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、6,473百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が50百万円、無形固定資産が40百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ196百万円増加し、9,051百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し、4,777百万円となりました。主な要因は、借入金が435百万円減少したものの、プラットフォームサービス事業において新スクールイヤー（8～7月）のための授業料等により契約負債が750百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ155百万円減少し、4,273百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当等により利益剰余金が157百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年6月22日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,644,434	2,014,299
売掛金	357,047	245,823
仕掛品	83,730	84,567
前払費用	122,627	173,460
その他	65,313	65,703
貸倒引当金	△5,390	△5,318
流動資産合計	2,267,762	2,578,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,699,929	3,702,908
減価償却累計額	△923,759	△966,776
建物及び構築物(純額)	2,776,170	2,736,131
機械装置及び運搬具	103,458	103,458
減価償却累計額	△77,782	△79,577
機械装置及び運搬具(純額)	25,676	23,881
工具、器具及び備品	769,078	772,397
減価償却累計額	△577,073	△591,645
工具、器具及び備品(純額)	192,005	180,752
土地	1,113,110	1,113,110
建設仮勘定	2,207	4,443
有形固定資産合計	4,109,169	4,058,319
無形固定資産		
借地権	40,283	40,283
ソフトウェア	107,965	116,287
ソフトウェア仮勘定	8,165	—
のれん	1,648,931	1,613,523
その他	180,556	175,653
無形固定資産合計	1,985,903	1,945,748
投資その他の資産		
投資有価証券	12,642	10,692
差入保証金	273,422	273,896
長期前払費用	67,661	40,987
繰延税金資産	136,685	141,723
その他	9,638	9,695
貸倒引当金	△8,044	△7,984
投資その他の資産合計	492,004	469,010
固定資産合計	6,587,078	6,473,078
資産合計	8,854,840	9,051,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,765	64,882
短期借入金	675,000	275,000
1年内返済予定の長期借入金	144,792	145,944
未払金	166,663	132,172
未払費用	264,522	274,473
未払法人税等	37,113	22,423
契約負債	1,636,662	2,387,415
賞与引当金	9,551	7,397
その他	55,089	94,276
流動負債合計	3,014,160	3,403,986
固定負債		
長期借入金	1,085,108	1,048,622
繰延税金負債	75,294	73,844
退職給付に係る負債	15,140	15,966
資産除去債務	229,480	229,681
その他	5,946	5,746
固定負債合計	1,410,969	1,373,861
負債合計	4,425,129	4,777,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,818,355	1,818,355
資本剰余金	1,544,333	1,544,333
利益剰余金	1,108,846	950,915
自己株式	△64,210	△64,210
株主資本合計	4,407,325	4,249,393
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,805	5,295
その他の包括利益累計額合計	3,805	5,295
非支配株主持分	18,579	19,077
純資産合計	4,429,710	4,273,766
負債純資産合計	8,854,840	9,051,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,522,783	1,691,872
売上原価	845,542	994,159
売上総利益	677,241	697,713
販売費及び一般管理費	645,377	687,362
営業利益	31,864	10,351
営業外収益		
受取利息	6	11
投資有価証券売却益	1,949	—
寄付金収入	1,559	1,059
助成金収入	678	250
その他	972	1,721
営業外収益合計	5,166	3,041
営業外費用		
支払利息	3,068	4,022
為替差損	1,078	2,181
その他	10	5
営業外費用合計	4,158	6,209
経常利益	32,872	7,184
税金等調整前四半期純利益	32,872	7,184
法人税、住民税及び事業税	7,187	16,101
法人税等調整額	22,344	△6,488
法人税等合計	29,531	9,613
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,340	△2,429
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,080	497
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	7,421	△2,927

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,340	△2,429
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2	1,489
その他の包括利益合計	2	1,489
四半期包括利益	3,342	△939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,423	△1,437
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,080	497

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	667,887	813,587	1,481,474	223	1,481,697	37,855	1,519,553
その他の収益	—	—	—	3,230	3,230	—	3,230
外部顧客への 売上高	667,887	813,587	1,481,474	3,454	1,484,928	37,855	1,522,783
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	120	120	△120	—
計	667,887	813,587	1,481,474	3,574	1,485,048	37,735	1,522,783
セグメント利益又 は損失(△)	△83,355	102,445	19,090	760	19,850	12,013	31,864

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額12,013千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	758,078	887,601	1,645,679	49	1,645,729	42,977	1,688,706
その他の収益	—	—	—	3,166	3,166	—	3,166
外部顧客への 売上高	758,078	887,601	1,645,679	3,215	1,648,895	42,977	1,691,872
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	90	90	△90	—
計	758,078	887,601	1,645,679	3,305	1,648,985	42,887	1,691,872
セグメント利益又 は損失 (△)	△55,133	43,957	△11,175	514	△10,661	21,012	10,351

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額21,012千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。